

## 第122回理事会 資料

日 時	平成27年2月28日(火) 正午
場 所	(株)東京商品取引所 5階会議室
議 案	第1号議案 平成29年度事業計画(案)について
	第2号議案 平成29年度収支予算(案)について
	第3号議案 平成29年度の会費の額(案)及び 白金限日取引の定率会費(案)について
	第4号議案 「団体組織問題検討委員会」の設置について
	第5号議案 臨時総会の開催(案)について
	そ の 他

日本商品先物振興協会

## 平成 29 年度事業計画（案）

### 1．商品先物市場の活性化・流動性拡大に向けた取組

商品先物市場の活性化を図るうえで、ベースの流動性供給者として個人投資家の参入拡大が不可欠であるので、引き続き個人投資家、とりわけ商品先物取引の潜在的顧客と期待される株・投信・FX等の金融取引投資家層への訴求に重点をおき、様々なチャネルから商品投資に係る情報発信を行う。

#### （1）投資家向けセミナーの開催・協賛（継続）

商品投資に関するプログラムを主体としたセミナー・イベントを取引所等と共同で開催・協賛する。

具体的には、平成 28 年度と同様に、東京及び大阪においてセミナー 5 回の開催・協賛を予定する。

【参考】平成 28 年度に実施した投資家向けセミナー

セミナー名	開催地	実施時期	来場者数
ゴールド・フェスティバル	東京	平成 28 年 7 月	約 660 名
コモディティ・フェスティバル	東京	9 月	約 350 名
	大阪	10 月	約 200 名
投資戦略フェア	大阪	11 月	約 1,500 名
	東京	平成 29 年 3 月	約 5,000 名

投資戦略フェア in 東京の来場者数は平成 28 年 3 月開催時の実績である。

#### （2）メールマガジンによる情報発信（継続）

セミナー来場者の商品投資への関心を持続させ、取引参加への動意付けにつなげるため、本会にメールアドレスを登録した投資家に対して、会員が実施するセミナー情報等を記載したメールマガジンを定期的（月 2 回程度を予定）に送信する。

また、今年度から著名トレーダーによる市況予測等、投資家の興味を喚起する情報を追加掲載する。

#### （3）新規商品の普及啓蒙

白金限日取引等上場が予定されている新規商品の認知度向上及び取引活

性化を図るため、WEBサイトでの特集ページの公開やメルマガ購読者に対する関連情報の配信等のプロモーション活動を展開する。

(4) 「みんなのコモディティ」の訴求力強化とコンテンツの充実

「みんなのコモディティ」を通じて広く投資家に商品投資への興味を喚起するため、新たに以下の取組を推進する。

新規来訪者の誘引につながるよう、みんなコモに寄稿するコラムニストのTwitterやfacebook等を通じて情報の拡散を図る。

顧客誘引力のあるコンテンツのアーカイブ化、トップページからサイト内の各コンテンツへの導線の整理等を進める。

(5) 協会ホームページのコンテンツの追加・更新

現在掲載している商品先物取引の機能・仕組み、上場商品の価格変動要因等について解説したコンテンツをベースに、以下の改良を加える。

新規上場が予定されている白金限日取引、石油現金決済取引に関する情報の追加

各商品の現在値、取引証拠金の最低額(PSR)の掲載

各コンテンツから会員サイトへの誘導(リンク)の強化

また、既存コンテンツの整理・再構築を行い、メリハリのきいた情報提供画面に改める。

2. 会員の営業活性化に向けた取組

(1) 新規商品の営業支援

白金限日取引、石油現金決済取引に係る会員の営業活動に資するよう、ホームページ用コンテンツを作成し、電子ファイルにより会員に提供する。

(2) 外務員向けセミナー(市況講演会)の開催(継続)

主要銘柄の価格変動要因等上場商品に関する知識の向上に資するよう、外務員向けセミナーを継続して開催する(年6回程度を予定)。

また、セミナーの動画を会員専用ページに掲載し、来場できなかった会員役職員の閲覧に供する。

(3) 会員セミナーへの協賛(継続)

会員の啓蒙活動を支援するため、会員各社が実施するセミナーに対し、要請に基づき本会が協賛し、当該セミナーを協会ホームページで告知するとともに、メールマガジンで配信する。

3. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組(継続)

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制(金融所得課税の一体化)の実現に向け、引き続き関係方面に要望する。

4. 商品先物取引の認知度向上に関する取組

(1) 「みんなのコモディティ」の共同運営(継続)

商品投資に関する情報ポータルサイトとして取引所・業界団体共同で標記サイトを運営する。

(2) 投資クラブ等を対象とした講師派遣(継続)

日本個人投資家協会との共同セミナーを継続的に開催(年6回程度を予定)。

(3) 大学における寄付講座の開講(継続)

青山学院大学、明治学院大学で開講。

5. 業界団体のあり方に関する検討会議の設置

商品先物業界の構造変化及び会員である商先業者の経営環境を踏まえ、日本商品先物取引協会及び日本商品委託者保護基金の協力を得て、本会を含む業界団体の今後のあり方について検討する場を設置し、望ましい方向性を整理する。

以上

## 平成 29 年度 収 支 予 算 ( 案 )

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	29年度 予算額	28年度 予算額	28年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
入会金収入	0	0	0	
会費収入	73,738	81,571	75,513	均等割固定会費(1社月額7万円、24社1,680千円/月) $1,680 \text{千円} \times 12 \text{月} = 20,160 \text{千円}$ 規模別固定会費(1社月額2~12万円、26社1,640千円/月) $1,640 \text{千円} \times 12 \text{月} = 19,680 \text{千円}$ 定率会費(予納単価 1枚 1.5円) 会員売買高見込 35,690 千枚 (28年3月~29年1月売買高から推計) $35,690 \text{千枚} \times 1.5 \text{円} - 19,637 \text{千円} = 33,898 \text{千円}$
雑収入	1,200	1,500	215	パンフレット等頒布代金、預金利息等
退職給与引当預金取崩収入	0	0	500	
運営準備預金取崩収入	15,000	12,000	10,000	
<b>当期収入合計</b>	<b>89,938</b>	<b>95,071</b>	<b>86,228</b>	
前期繰越収支差額	2,293	13,718	13,273	
<b>収入合計</b>	<b>92,231</b>	<b>108,789</b>	<b>99,501</b>	

## (支出の部)

科 目	29年度 予算額	28年度 予算額	28年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
<b>事業費</b>	<b>35,653</b>	<b>52,754</b>	<b>44,813</b>	
<b>1. 制度改善事業費</b>	<b>22,483</b>	<b>19,408</b>	<b>15,919</b>	(商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費)
制度改善検討費	1,350	1,221	446	委員会運営費、諸会議資料作成費、代表者懇談会開催費
市場活性化推進費	21,133	18,187	15,473	パンフ制作費、みんコモ運営諸費、セミナー開催費、アンテナショップ運営協力費等
<b>2. 企画調査事業費</b>	<b>7,010</b>	<b>17,186</b>	<b>13,676</b>	(商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費)
統計資料作成費	0	3,176	2,438	(税制要望データ作成委託費、委託者アンケート調査費)
制度調査研究費	1,441	6,441	4,330	制度調査諸費、データ処理関連費
調査資料購入費	3,569	3,569	2,908	資料購入費、J-com利用料
大学講座開設費	2,000	4,000	4,000	大学における先物関連講座開設諸費
<b>3. 広報事業費</b>	<b>6,160</b>	<b>6,160</b>	<b>5,218</b>	(商品取引の普及啓発を図るために必要な経費)
広報実施費	3,616	3,616	2,761	インターネット広報費、パンフレット作成費、新聞雑誌広告費
協会事業推進費	2,544	2,544	2,457	協会事業支援広報費
<b>4. 啓蒙書籍制作費</b>	<b>0</b>	<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	(商品取引の普及啓蒙書籍の出版に必要な経費)
<b>事務所費</b>	<b>46,624</b>	<b>45,329</b>	<b>44,310</b>	(協会事務一般に必要な経費)
給与費	32,969	32,143	32,115	役員報酬・職員給与(常勤役職員4名、パート社員1名)
福利厚生費	5,125	4,924	4,789	社会保険事業主負担等
旅費交通費	753	753	580	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	303	238	219	電話・郵便料
什器備品費	324	324	57	事務用器具等購入費
図書印刷費	288	288	188	一般図書等購入費、諸会議資料印刷費
会議費	910	707	673	諸会議開催費
消耗品費	389	389	164	事務用消耗品費
借料及損料	4,315	4,315	4,314	事務所賃借料等
諸費	1,248	1,248	1,211	慶弔費、関係団体会費等
<b>退職金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>500</b>	<b>役員退任慰労金</b>
<b>退職給付引当預金繰入支出</b>	<b>6,954</b>	<b>7,706</b>	<b>7,605</b>	<b>役員退職給付引当金繰入</b>
<b>予備費</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	
<b>支出合計</b>	<b>92,231</b>	<b>108,789</b>	<b>97,228</b>	

## 平成 29 年度の会費の額について（案）

平成 29 年度における当協会の会費は、それぞれ以下の金額とする。

（新規商品を除き、平成 28 年度と同額）

1. 均等割会費（準会員を除く） 月額 7 万円

### 2. 規模別固定会費

国内商品市場取引の受託業者

資本金 10 億円未満 月額 4 万円

資本金 10 億円以上 20 億円未満 月額 8 万円

資本金 20 億円以上 月額 12 万円

国内商品市場取引の取次業者 月額 4 万円

外国商品先物取引の受託・取次業者 月額 4 万円

店頭商品デリバティブ取引業者 月額 4 万円

\* 上記 ・ を兼業する業者

・ 国内商品市場取引の受託業者である場合 上記 の額

・ 国内商品市場取引の受託業者でない場合 月額 4 万円

準会員 月額 2 万円

### 3. 定率会費（国内商品市場取引の受託業者のみ）

国内商品市場取引の平成 29 年 3 月から平成 30 年 2 月の売買 1 枚につき 1.50 円を予納額とし、各会員の年間の合計売買枚数について、以下の区分別にそれぞれの単価を乗じて得た額を年度末において返戻する。

150 万枚超 300 万枚以下の部分 返戻額 売買 1 枚につき 0.50 円

300 万枚超 500 万枚以下の部分 返戻額 売買 1 枚につき 1.00 円

500 万枚超の部分 返戻額 売買 1 枚につき 1.30 円

なお、以下の商品については、会員の毎月の売買枚数にそれぞれに掲げる係数を乗じた枚数に換算（1 枚未満は切上げ）し、予納額及び返戻額を算出する。

東京商品取引所 金ミニ取引、白金ミニ取引、一般大豆、中京ガソリン、中京灯油、京浜ガソリン、京浜灯油、京浜軽油 以上 0.5

同	金限日取引、白金限日取引、金オプション取引、 金現物取引（100gバー）	以上 0.25
大阪堂島商品取引所	冷凍えび、粗糖、米国産大豆	以上 0.5
同	大阪コメ、新潟コシ	以上 0.25

#### 4. 定率会費に係る減免措置

##### 白金限日取引

取引振興のため、平成29年3月21日から同年6月30日までの売買分（4月から7月納付分）は定率会費を徴収しないこととする。

##### その他の減免措置（平成28年9月20日第119回理事会承認）

以下の商品については、平成29年3月売買分（同年4月納付分）まで定率会費を徴収しないこととし、同年4月売買分（同年5月納付分）から上記3の定率会費を徴収するものとする。

金現物取引

金オプション取引

東京コメ

大阪コメ

新潟コシ

以 上

## 「団体組織問題検討委員会」設置要綱

### 1．設置目的

商品先物市場の出来高低迷に伴う業界規模の縮小といった商品先物業界の構造変化と会員の経営環境を踏まえ、日本商品先物取引協会、日本商品委託者保護基金及び本会（以下、「関係3団体」という。）の今後のあり方について、短中期的視野に立って検討を行い、望ましい方向を整理し、提言のとりまとめを行う。

### 2．組織及び設置期間

「常設委員会及び特別委員会規則」第3章に定める特別委員会とし、設置期間は平成29年4月から平成30年3月までとする。

### 3．委員

委員は12人以内とし、会員代表者、関係3団体及び取引所の役員から選任する委員をもって構成する。

以上

## 臨時総会の開催（案）について

- 日 時 平成 29 年 3 月 15 日（水） 午後 3 時
- 場 所 (株)東京商品取引所 地下 1 階 セミナールーム  
東京都中央区日本橋堀留町 1 - 10 - 7
- 議 案
- 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画（案）について
- 第 2 号議案 平成 29 年度収支予算（案）について
- 第 3 号議案 平成 29 年度の会費の額（案）について

以 上